

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
1	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 949世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費7千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （949世帯）	－	R6.2	R6.5	2,177	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
2	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】、由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】、由良町定額減税補足給付金（調整給付）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 171世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 73世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 49世帯×100千円、子ども加算 128人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1479人（33810千円） のうちR6計画分 事務費 1218千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（293世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1479人）	－	R6.5	R7.3	44,728	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 511千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（293世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1479人）	－	R6.5	R7.3	511	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
7	プレミアム付商品券発行支援事業	①物価高騰等の影響を受ける町民生活の支援及び町内事業者への支援としてプレミアム付商品券を販売 ②7,000円分の商品券（10,000部）を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事務費手数料等 ③プレミアム分20,000千円＋町事務手数料500千円＋事業所交換手数料3,500千円＋商工会事務手数料5,300千円 ④町民全員	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.7	R7.1	29,300	購入を希望する町民への商品券販売率100%	広報誌	対象分野に関連しない